別紙２

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 試験研究計画提案書は、以下の構成となっております。

包括提案型、技術提案型のいずれも【必須】となっている様式は必ず提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。

|  |
| --- |
| 「戦略的イノベーション創造プログラム」（豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築） |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 試験研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 試験研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 試験研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 経理事務体制について | 【必須】 |
| ・様式２－４ | 情報管理実施体制について | 【任意】 |
| ・様式２－５ | 研究管理運営機関を活用する理由書について | 【該当研究課題のみ提出】 |
| ・様式３ | 合意・了解事項について | 【必須】 |
| ・様式４ | ワーク・ライフ・バランスの推進について | 【必須】 |

● 試験研究計画提案書作成に当たっては、必ず下記の資料をご一読願います。

① 「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」による応募手続きについて（別紙１）

② 「戦略的イノベーション創造プログラム（豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築）」に係る契約方式について（別紙３）

● 試験研究計画提案書作成に関して、様式１－３、様式２－１の一部表については、別添の様式作成のためのエクセル様式を利用して作成いただき本様式に添付するも可能といたします。

***（提出に当たって本ページは削除すること。）***

提案書様式　（表紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２

**「戦略的イノベーション創造プログラム」**

**（****豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築）**

**試験研究計画提案書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| [ ]  | **包括提案型** | [ ]  | **技術提案型** |

※どちらかに印を付けること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **包括** | **技術** |  |
| **研究開発項目****（いずれかに印をつけてください）** | [ ]  | **－** | **Ａ．植物性タンパク質（大豆）の育種基盤構築と栽培技術確立** |
| **－** | [ ]  | ①高収量・高品質品種創出のための統合解析型育種プラットフォームの開発 |
| **－** | [ ]  | 1. 「データ駆動型育種」推進のための技術開発
 |
| **－** | [ ]  | 1. 品種ポテンシャルを引き出す栽培技術体系の確立と環境再生型栽培体系の確立
 |
| [ ]  | **－** | **Ｂ．肥料の国内循環利用システム構築** |
| **－** | [ ]  | 1. 未利用資源の地域資源循環モデルの確立
 |
| **－** | [ ]  | 1. 未利用資源由来の窒素、カリウム回収及び肥料化技術の開発
 |
| [ ]  | **－** | **Ｃ．動物性タンパク質（水産物）の次世代養殖システム構築** |
| **－** | [ ]  | 1. 生産性向上のためのリアルタイム飼育管理システムの開発
 |
| **－** | [ ]  | 1. 養殖拡大のための大規模養殖技術の高度化
 |
| **－** | [ ]  | 1. 魚粉に依存しない魚種創出のための育種改良プラットフォームの確立
 |
| [ ]  | **－** | **Ｄ．国産大豆等を利用した豊かな食設計システムの開発** |
| **－** | [ ]  | 1. 個々人の体調、嗜好、習慣等に応じた最適な食材の組み合わせ解析のためのデータ収集・データベースの構築
 |
| **－** | [ ]  | 1. 豊かな食設計システムの開発
 |
| [ ]  | **－** | **Ｅ．****行動科学のアプローチを用いた質の高い食生活の実現に向けた研究開発** |
| **－** | [ ]  | 1. 生産・流通・消費における科学技術活用パーセプションギャップ解消
 |
| **－** | [ ]  | 1. 多様なタンパク質を選択できる食生活の改善に向けた手法開発
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究機関名（研究グループの場合は代表研究機関名） |  |
| 試験研究計画名 |  |
| 研究実施期間 | ２０２３年度～２０２○年度（　　年間） |
| 必要経費（総額）※の見込　（単位：千円） |
| 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |
| 研究代表者（研究グループの場合は代表研究機関の研究代表者） |
| （フリガナ）研究代表者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
| 経理責任者（研究グループの場合は代表研究機関の経理責任者） |
| （フリガナ）経理責任者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |

※：各年度の必要経費（総額）は、公募要領４の（３）に定める委託経費の各年度の見込額（総額）を記載してください。公募要領５に定める民間投資は含みません。

**様式１－１　【試験研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付してください。

**様式１－２　【試験研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　解決すべき技術的課題　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　試験研究計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　試験研究計画の達成目標　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　技術的な優位性　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　提案する試験研究計画の実現可能性、継続的に研究を行う体制　 | *（100文字以内厳守）* |
|  |

**様式１－３【研究グループ１の構成】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| － | 機関名（支所等名まで） | メンバーとする理由、主な役割２ | 研究費の見込額３（千円） | 合計 |
| 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| 代表研究機関 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 共同研究機関 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

注）１．単独機関による研究の場合は、代表研究機関の欄に記入してください。

２．研究グループによる研究の場合は、その共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担

を簡潔に記載してください。

３．各年度の研究費の見込額には、公募要領４の（３）に定める委託経費の各年度の見込額を記載してください。公募要領５に定める民間投資は含みません。

**様式１－４【試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

|  |
| --- |
|  |

（注１）各研究機関等ごとに、研究実施場所（都道府県名、海外の場合は国名）及び試験研究計画の

内容（様式２－１の１（３）の表に記載の研究項目）を記載してください。試験研究計画の内

容には、公募要領５に定める民間投資による取組を含みます。

（注２）本事業による委託研究を受託せずに、試験研究計画の実施に協力する研究機関等（協力機関）がある場合は、そのことが分かるように記載してください。

（注３）民間企業（協力機関を含む）については、そのことが分かるように記載してください。

**様式２－１【試験研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 対象研究領域 | 表紙様式の研究開発項目の中から該当する記号を記入してください。 |
| 研究開発項目 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 研究グループ名及び代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 試験研究の実施期間 | ２０２３年度～○○年度（○年間） |

**１．試験研究計画の具体的内容**

**（１）試験研究計画の達成目標**

本課題「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の趣旨（コンセプト）、当該提案に係る研究開発項目（公募要領の別添１～５に定める各研究開発項目。以下単に「研究開発項目」という。）の達成目標を踏まえ、本事業による委託研究事業の受託及び公募要領５に定める民間投資（以下単に「民間投資」という。）その他の方法により実現を目指す達成目標を、年度ごとに可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」）。

また、「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築研究開発計画」の工程表に記載されている成熟度を客観的にあらわす指標である「ＴＲＬ（Technology Readiness Level。９段階に区分。各段階の内容は下表を参照。）、ＢＲＬ（Business Readiness Level。９段階に区分。）、ＧＲＬ（Governance Readiness Level。９段階に区分。）、ＳＲＬ（Social Readiness Level。９段階に区分。）、ＨＲＬ（Human Readiness Level。９段階に区分。）」（以下「ＴＲＬ等」という。ＴＲＬ等の各段階の内容は別紙２別添を参照。）について、当該工程表を踏まえ、年度ごとに記載してください。

あわせて、上記の達成目標とＴＲＬ等については、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

**（２）試験研究計画の内容**

本課題「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の趣旨（コンセプト）、（１）に記載の達成目標、当該提案に係る研究開発項目における「具体的内容」及び「その他の留意事項」を踏まえ、委託研究の受託及び民間投資その他の方法により実施する試験研究の内容について、具体的に記載してください。

　　　特に、達成目標を実現するブレイクスルーとなる科学的エビデンスや技術等について、その内容、獲得に向けた道筋を分かりやすく記載してください。

また、「その他の留意事項」において審査の対象とされた取組も記載するとともに、民間投資その他の方法による取組については、それぞれの内容が明らかになるよう記載してください。

この他、委託研究を受託せずに、試験研究計画の実施に協力する研究機関等（協力機関）

がいる場合は、協力機関の取組内容についても明らかになるよう記載してください。

**（３）試験研究計画の構成及び年次計画**

（１）及び（２）で記載の達成目標及び試験研究計画の内容について、各年度及び研究グループの参画機関ごとに、分かりやすく記載してください。

また、試験研究計画を構成する個々の研究項目をどのような手順で行い、各年度にどの程度の委託経費が必要と見込まれるか、さらに、公募要領５に定める民間投資による取組がある場合は各年度にどの程度の民間投資が見込まれるかを、以下の一覧表にあわせて記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| １．○○における△△の確立　(1)・・・・・・・・・・の解析　(2)・・・・・・・・・・の開発　(3)・・・・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発　(1)・・・・・・・・・・の解明　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (2)・・・・の開発（○○株式会社）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(3)・・・・の試作（(国研)○○機構○○研究所）(1)・・・・の解析（○○大学○学部） | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場） |  |  |  |
| 委託経費（千円）　a | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 民間投資（千円） b | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| b / (a + b) (％) | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |

注１）委託経費は、公募要領４の（３）に定める委託経費の見込額を記載してください。

注２）民間投資の額は、当該提案において委託研究の実施を希望する民間企業又は協力機関として参画を希望する民間企業がある場合に公募要領５に定めるところにより算定される見込額を記載してください。

「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築研究開発計画」の工程表に、公募の段階において望ましいと考えている各年度の民間投資の割合（b / (a + b) )を記載しております。民間投資の見込額を検討する際の参考にしてください。なお、民間投資は、本事業による委託研究事業を受託するに際して受託者である民間企業や協力機関として参画する民間企業の方に課される義務ではありません。

ただし、各年度の民間投資の状況は、ＳＩＰ各課題のガバニングボード（ＧＢ）による年度末評価の評価項目の一つであり、評価結果は次年度のＳＩＰ各課題の計画等に反映されることから、委託研究の受託者又は協力機関として参画する民間企業は、研究開発の着実な推進、成果の事業化・実用化、普及に向け、自らの負担による投資にも努めてください。

**２．試験研究計画を遂行するための技術能力、設備**

**（１）当該提案に有用な研究開発実績**

当該提案内容に関する国内外の状況、その中での応募者の当該提案に係る試験研究又はその円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**（２）当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

当該提案に係る試験研究計画を実施するに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途を記載してください。

**３．研究機関相互の連携**

　　包括提案型研究にあっては、研究グループに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究課題がどのように相乗効果を発揮するのか、を具体的に記載してください。

　　また、本委託事業を受託せずに、試験研究計画の実施に協力する研究機関等（協力機関）がある場合は、研究グループに参画する研究機関と協力機関が具体的にどのように連携し、どのように相乗効果を発揮するのか、をあわせて記載してください。

**４．試験研究計画を構成する研究項目別の予算配分**

試験研究計画を構成する研究項目別の予算（本委託事業の実施に要する経費に充当される国

費）配分に当たっての考え方、また、限られた予算を効率的に使って試験研究を進めるための

工夫等について、各研究項目の内容を踏まえながら記載してください。

**５．研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略**

　　本課題「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の趣旨（コンセプト）を踏まえ、試験研究計画の期間中及び終了後、試験研究計画の実施によって得られた成果の実用化・事業化、普及に向け、どのような戦略（出口戦略）をもって取り組むか、民間投資、知財の取扱い及び当該提案に係る研究開発項目の「その他留意事項」において審査の対象とされた取組がある場合は当該取組を含めて記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、代表研究機関及び共同研究機関の研究員ごとに、制度名、試験研究計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、当該提案に係る試験研究計画と関連する場合は、その研究の成果又は内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業で実施を希望する試験研究の内容と明確に区別できることを記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名（配分機関等名） | 試験研究計画名 | 実施期間 | 予算額 | 状態（実施中／申請中） | 対応者名等（所属） | 提案課題との関係性 |
| ○○費（○○省） | 「・・・に関する技術開発」 | 2021 ～ 2024 | ○○○千円 | 実施中 | 研究代表者名（○○大学） | ○○○○○○○○○○ |
| ○○助成金（○○省） | 「・・・に関する研究」 | 2023 ～ 2024 | ○○○千円 | 申請中 | 研究代表者名（○○大学） | ○○○○○○○○○○ |
| ○○○○○（○○○○） | ○○○○○ | ○○～○○ | ○○千円 | 実施中 | 共同研究者名（○○株式会社） | ○○○○○○○○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※　予算額については、自ら使用する研究費の総額（予定額）を記入してください。の 委託経費に計上するその他のうち外注費を記載してください。なお、本人が研究分担者等の場合には、研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を記入してください（分担金が配分されない場合は、「０」を記入してください。）。

**（２）共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況**

試験研究計画を応募するに当たって、共同研究機関のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから並行して実施する予定の自己資金による研究開発**

自己資金により現に実施し、又は本委託事業を受託した後に自己資金により実施する予定の研究開発がある場合は、本委託事業の受託により実施を希望する試験研究と経理を明確に区別できることを記載してください。

**７．各研究機関等の研究費の詳細見込額**

**研究グループ名：**

**（１－１）機関別予算額（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究機関等名 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

※　参画する全ての共同研究機関の経費（直接経費・間接経費）を合計した金額を記載して下さい。

**（１－２）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 所要見込額（千円） | 合計 | 備　考 |
| 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  |  |  | １～４の計 |
|  | １．物品費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  | （２）設備備品費に内訳を記載 |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |  | （３）人件費に内訳を記載 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| ３．旅費 |  |  |  |  |  |  | 注２を参照してください |
| ４．その他 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| 1. 間接経費
 |  |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
|  | 間接経費率（％） |  |  |  |  |  |  | 直接経費の30％以内 |
| 合　計　（①＋②） |  |  |  |  |  |  |  |

※　参画する全ての共同研究機関の経費（直接経費・間接経費）を合計した金額を記載してください。

※　間接経費は、間接経費率が四捨五入等により30％となったことをもって30％以内であると判断しないよう十分注意して記載してください。

**（２）設備備品費の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 購入予定年度 | 設備備品名 | 規格 | 員数 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 単価 | 合計金額 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |  |  |

※１（２）は、公募要領４の（３）の委託経費に計上する物品費のうち設備備品費を記載してください。

※２（１－２）各年度別経費内訳表の「１．物品費のうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。

※３ 委託研究に使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。その際、ファイナンスリースの場合は、リース期間を耐用年数と同期間とし、委託研究の研究実施期間を超えるリース期間については、自費での契約としてください。本来ならば、設備備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）設備備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

※４ 設備備品費は、原則、初年度に計上してください。また、計上していない設備備品の購入は、原則、認められません。

※５ 汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

※６ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（３）人件費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 従事形態 | 期間(月) | 金　額 | 業務内容 | 配属先 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１　複数の使用を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※２　「従事形態」欄は、例えば、ポストドクター、研究補助者等を記載してください。

**（４）外注費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 件名 | 規格・仕様 | 員数 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| 単価 | 合計金額 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１　公募要領４の（３）の 委託経費に計上するその他のうち外注費を記載してください。

※２　１件当たり100万円以上の外注費（・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

※３　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※４　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※５　必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※６　必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（５）試作品費**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 試作品名 | 規格 | 員数 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 単価 | 合計金額 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１　「物品費」または「その他」の所要額のうち、試作に係る経費を記載してください。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

（注１）各所要額は、消費税（10％）込みで記載してください。

（注２）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2023度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の１（３）の「試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注３）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る10％に相当する額を計上してください。具体的には、「３．人件費・謝金」の10％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「３．人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注４）間接経費は、構成員毎に作成した各年度別経費内訳の合計を記載して下さい。

（注５）合計（①＋②）欄は、試験研究計画提案書１頁の「必要経費（総額）」と一致させること。

**各構成員名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 所要見込額（千円） | 合計 | 備　考 |
| 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  |  |  | １～４の計 |
|  | １．物品費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  | （２）設備備品費に内訳を記載 |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |  | （３）人件費に内訳を記載 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| ３．旅費 |  |  |  |  |  |  | 注２を参照してください |
| ４．その他 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |  |  |  |  | 注３を参照してください |
| 1. 間接経費
 |  |  |  |  |  |  | 注４を参照してください |
|  | 間接経費率（％） |  |  |  |  |  |  | 直接経費の30％以内 |
| 合　計　（①＋②） |  |  |  |  |  |  |  |

※　間接経費は、間接経費率が四捨五入等により30％となったことをもって30％以内であると判断しないよう十分注意して記載してください。また、間接経費は、注４に記載の研究機関に応じた直接経費総額の割合に相当する額以内で計上してください。

**（２）設備備品費の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 設備備品名 | 規格 | 員数 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 単価 | 合計金額 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１（２）は、公募要領４の（３）の委託経費に計上する物品費のうち設備備品費を記載してください。

※２（１）各年度別経費内訳表の「１.物品費のうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。

※３ 委託研究に使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が１０万円以上の物品とします。ただし、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。その際、ファイナンスリースの場合は、リース期間を耐用年数と同期間とし、委託研究の研究実施期間を超えるリース期間については、自費での契約としてください。本来ならば、設備備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは（２）設備備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

※４ 設備備品費は、原則、初年度に計上してください。また、計上していない設備備品の購入は、原則、認められません。

※５ 汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

※６ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（３）人件費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 従事形態 | 期間(月) | 金　額 | 業務内容 | 配属先 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１　複数の使用を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※２　「従事形態」欄は、例えば、ポストドクター、研究補助者等を記載してください。

**（４）外注費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）注：（５）の試作品等を除く**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 件名 | 規格・仕様 | 員数 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| 単価 | 合計金額 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１　公募要領４の（３）の委託経費に計上する外注費を記載してください。

※２　１件当たり100万円以上の外注費（データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

※３　単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

※４　数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。

※５　必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

※６ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

**（５）試作品費**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定年度 | 試作品名 | 規格 | 員数 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 単価 | 合計金額 |
| (2023年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2024年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2025年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2026年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| (2027年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※１「物品費」または「その他」の所要額のうち、試作に係る経費を記載してください。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出してください。

（注１）各所要額は、消費税（10％）込みで記載してください。

（注２）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2023年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の１の（３）の「試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注３）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る10％に相当する額を計上してください。具体的には、「３．人件費・謝金」の10％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「３．人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注４）間接経費は、各構成員の直接経費総額の下記割合に相当する額以内で計上してください。

　　　　・大学等（※１）、国立研究開発法人、独立行政法人及び公益法人

１５％（大学にあっては、委託業務に直接従事する研究室等に必要な間接経費を配分する場合１５％

加算できます。）

 ・企業（中小企業を除く）　　　１０％

　　　　・中小企業（※２）及び技術研究組合　　　２０％

※１大学等とは、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校を示します。

※２中小企業とは、中小企業基本法第２条を準用し、以下に定める「主たる事業として営んでいる業種」により契約時の直近の状況において、Ａ又はＢのいずれかの基準を満たす法人です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる授業として営んでいる業種（※１） | Ａ 資本金基準（※２） | Ｂ　従業員基準（※３） |
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種（下記以外） | ３億円以下 | ３００人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |
| サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 |
| 小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 |

※１　業種分類は、「日本標準産業分類」の規程に基づきます。

※２ 「資本の額又は出資の総額」をいいます。

※３　「常時使用する従業員の数」を言い、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。ただし、大企業に該当する親会社の連結決算ベースでの持分比率が１００％の子会社又は孫会社については、みなし大企業として取扱います。

**８．民間投資の見込額**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 民間企業名 | 民間投資の見込額（千円） |
| 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| 研究グループの構成員 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 協力機関 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 年度計 |  |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　構成員及び協力機関に民間企業が参画している場合、各民間企業について公募要領５に定めるところ

により算定される民間投資の見込額を記載してください。

（注１）年度計の欄は、１の（３）試験研究計画の構成及び年次計画の表の「民間投資（千円）」と一致させること

（注２）各年度の民間投資は、本事業による委託研究を受託するに際して、委託研究の受託者又は協力機関として参画する民間企業の方に課される義務ではありません。

ただし、各年度の民間投資の状況は、ＳＩＰ各課題のガバニングボード（ＧＢ）による年度末評価の評価項目の一つであり、評価結果は次年度のＳＩＰ各課題の計画等に反映されることから、委託研究の受託者又は協力機関として参画する民間企業は、研究開発の着実な推進、成果の事業化・実用化、普及に向け、自らの負担による投資にも努めてください。

**９．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等

ごとに作成）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究代表者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | エフォート | （%） |
| e-mail | \*\*\*\*\*\*＠\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail | \*\*\*\*\*\*＠\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail | \*\*\*\*\*\*＠\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | エフォート | （%） |
| e-mail | \*\*\*\*\*\*＠\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） |
| e-mail | \*\*\*\*\*\*＠\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 担当者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） |
| e-mail | \*\*\*\*\*\*＠\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 業務概要 |  |

（注１）代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載してください。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注４）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加してください。

（注５）財務状況は直近３年間の財務諸表から該当する金額を記入することとし、「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注６）地方公共団体に関しては、財務状況の記入は不要です。

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

1. **主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該試験研究計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無**

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無**

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無**

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無**

**様式２－３【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**

**様式２－４【情報管理実施体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）【代表研究機関：○○○○○○】　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　現提案の段階で想定している体制があればご記入願います。現提案の段階で想定している体制がなければ空欄で提出願います。なお、委託研究契約書の締結までに、コンソーシアム構成員間での取扱いについて合意した上で、「情報管理実施体制」を作成いただきます。

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究統括者（研究分担者）と同一の者でも構いません。

**様式２－５【研究管理運営機関を活用する理由書について】*Ａ４用紙２枚以内・該当研究課題のみ提出***

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**＜活用理由＞**

※本事業では、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、代表研究機関とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（以下「研究管理運営機関」という。）を設置できるものとします。

［研究運営管理機関を設置できる例］

・地方公共団体において、研究の実施に当たって事前に予算措置を要する等の特殊性を考慮し、地方公共団体に所属する研究者が研究代表者となる場合であって、かつ、地方公共団体に経理責任者を配置することが困難と認められる場合

・研究代表者が中小企業等に所属している、又は研究グループに多数の中小企業等が参画しており、国の競争的研究費制度等に関する委託契約の実績がほとんど無いため、委託契約の締結が著しく遅延すると認められる場合

 これは、特例措置であることから、本様式に、代表機関が生研支援センターと委託契約を締結することが困難な理由を明確に記入してください。

　　また、本様式を提出するに当たっては、必ず都道府県又は中小企業等の財政担当部長等の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先（担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス）を記入してください。

　なお、課題が採択された場合は、研究の実施や経理執行、成果報告等に関する体制整備や役割分担を明確にする必要があります。また、別途、研究代表機関とのこれに関する規約等のご提出を求める予定としております。

○○○○年○○月○○日

代表機関の財政担当責任者

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

（注）プロジェクト計画が採択された場合、代表機関の財政担当責任者の公印を押印したものを速やかに提出していただきます。

**様式３【合意・了解事項】*必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）法令・指針等への対応に関する了解**

※本提案書を策定するに当たり、以下の遵守すべき法令・指針等を確認し、□にチェックを入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **１** | [ ]  | 「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成26年５月23日付け総合科学技術・イノベーション会議）ならびに「戦略的イノベーション創造プログラム運用指針」（平成26年５月23日付けガバニングボード） |
| **２** | [ ]  | 「農林水産研究における知的財産に関する方針」（平成28年２月農林水産技術会議決定、令和４年12月改訂）等に基づく知的財産マネジメントの実施 |
| **３** | [ ]  | 「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知。その後の改正を含む。） |
| **４** | [ ]  | 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年10月1日付け19農会第706号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知） |
| **５** | [ ]  | 「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）（平成22年6月19日付け科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員策定） |
| **６** | [ ]  | 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等 |
| **７** | [ ]  | 「農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」（平成18年6月1日付け農林水産技術会議事務局長通知） |

（注）公募要領２「募集内容」、１２「研究成果の取扱い」、１４「研究費の不正使用防止及び不正受給並びに研究活動における不正行為防止等」、１９「法令、指針等に関する対応」を御参照下さい。

**（２）委託契約書に関する合意**

※本提案課題が採択された場合、委託契約の締結に当たっては、生研支援センターから提示された委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の□にチェックを入れてください。（公募要領３の（３）「代表機関の要件」をご参照下さい。）

[ ]  **委託契約書に関する合意につき、異存ありません。**

**（３）データマネジメントに関する合意**

※本提案課題が採択された場合、公募要領１２の（１１）「データマネジメント」に記載されている事項を踏まえ、研究開発から得られたデータを適切に管理・公開することに異存がない場合は、以下の□にチェックを入れてください。

[ ]  **データマネジメントに関する合意につき、異存ありません。**

**様式４【ワーク・ライフ・バランスの推進】*必須***

※女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、「女性活躍推進法」という。)、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若年雇用促進法」という。)に基づく認定等(えるぼし認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定)を受けている代表研究機関（研究グループで応募する場合）又は当該機関（単独で応募する場合）は、以下の□にチェックを入れていただくとともに、認定通知書の写しを張り付けてください。

[ ] 　チェック欄